



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月10日

上場会社名 エブレン株式会社
 コード番号 6599 URL <https://ebrain.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東
 (氏名) 上村 正人
 (氏名) 田中 猛
 TEL 042-646-7171

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	2,052	6.3	300	11.0	289	7.8	186	5.4
2022年3月期第2四半期	1,930	19.7	270	73.6	268	67.5	176	62.3

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 214百万円 (12.3%) 2022年3月期第2四半期 191百万円 (80.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	123.30	
2022年3月期第2四半期	116.99	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	5,311	3,973	74.8
2022年3月期	5,184	3,791	73.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 3,973百万円 2022年3月期 3,791百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		22.00	22.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				27.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,320	10.1	650	20.9	650	22.7	430	24.5	284.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	1,536,000 株	2022年3月期	1,536,000 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	27,026 株	2022年3月期	27,026 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	1,508,974 株	2022年3月期2Q	1,508,974 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、収束の兆しが見えない新型コロナウイルス感染症に加え、ウクライナ情勢等による資源価格や原油価格の高騰、中国におけるロックダウン、さらには米国の政策金利の引き上げの影響による大幅な為替変動等、世界経済の先行きは不透明な状況になっております。

我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和等により、景気は緩やかな回復基調を示していましたが、その後の大規模な感染爆発となる第7波の影響や、ウクライナ情勢の長期化、原材料やエネルギー価格の高騰、急激な円安による為替相場の変動により、景気の減速懸念が強まっております。

このような状況下、当社グループにおいて、新型コロナウイルス感染症の影響は一部ありましたが、ウクライナ問題の影響はなく、計測・制御分野が好調なため、売上高が増加しました。

また、部品入手難による影響は顧客との連携を強化し、生産情報を早期に入手して先行手配していたため、大きな影響は出ておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高2,052百万円（前年同四半期比6.3%増）、営業利益300百万円（前年同四半期比11.0%増）、経常利益289百万円（前年同四半期比7.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は186百万円（前年同四半期比5.4%増）となりました。

当社グループは、産業用電子機器及び工業用コンピュータの設計・製造・販売を行っているものであり、セグメントは単一でありますので、セグメントごとに経営成績の状況は開示しておりませんが、営業品目の応用分野別売上の概況は、次のとおりであります。

通信・放送

当分野は、通信・放送・電力関連装置の制御部を設計・製造・販売しております。通信・電力関連は堅調に推移しましたが、放送関連の一部顧客での半導体の入手難により、前期から当期に納入が後ろ倒しとなった製品がありました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比18百万円（16.4%）増の130百万円となり、売上構成比率は前年同四半期の5.8%から6.3%となりました。

電子応用

当分野は、HPC（スーパーコンピュータ）・医療関連装置の制御部を設計・製造・販売しております。新型コロナウイルス感染症による中国のロックダウンにより、第1四半期は医療機器関連の設備投資が一部停止した影響がありましたが、第2四半期に復調したため、大きな影響になりませんでした。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比0百万円（0.2%）増の193百万円となり、売上構成比率は前年同四半期の10.0%から9.4%となりました。

計測・制御

当分野は、半導体製造装置・検査装置・FA（ファクトリーオートメーション）関連装置の制御部を設計・製造・販売しております。世界の半導体市場は、データセンター向け製品や5G関連が下降傾向となり、NAND型フラッシュメモリやDRAMの供給過多の影響により、一部顧客でメモリ向け半導体製造装置への設備投資が延期となりました。一方、ロジック向け半導体製造装置への設備投資は、世界的な半導体の供給不足を背景に大手半導体メーカーやファウンドリ（半導体受託生産会社）が大幅な増産体制を構築するため、継続して増加しました。当社グループもその影響により、売上高が増加しました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比177百万円（14.2%）増の1,432百万円となり、売上構成比率は前年同四半期の65.0%から69.8%となりました。

交通関連

当分野は、鉄道・信号・ITS（高度道路交通システム、ETC等）関連装置の制御部を設計・製造・販売しております。新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言により、移動制限の影響で業績が悪化した鉄道会社の設備投資の延期や、海外向け鉄道関連の入札延期、設置工事の遅延がありました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比82百万円（27.5%）減の217百万円となり、売上構成比率は前年同四半期の15.6

%から10.6%となりました。

防衛・その他

当分野は、防衛用のレーダーや通信機器の制御部を設計・製造・販売しており、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比7百万円(11.2%)増の77百万円となり、売上構成比率は前年同四半期の3.6%から3.8%となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ127百万円増加し、5,311百万円となりました。各区分の主な増減要因は以下のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて145百万円増加し、4,052百万円となりました。増加要因としては、原材料及び貯蔵品207百万円、受取手形及び売掛金39百万円、電子記録債権13百万円の増加であります。減少要因としては、現金及び預金100百万円の減少であります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて18百万円減少し、1,258百万円となりました。減少要因としては、繰延税金資産7百万円、保険積立金6百万円の減少であります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて63百万円減少し、955百万円となりました。減少要因としては未払法人税等44百万円、短期借入金28百万円の減少であります。増加要因としては、支払手形及び買掛金20百万円の増加であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて9百万円増加し、383百万円となりました。増加要因としてはその他(長期未払費用)6百万円、役員退職慰労引当金4百万円の増加であります。減少要因としては退職給付に係る負債2百万円の減少であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて181百万円増加し、3,973百万円となりました。増加要因としては、親会社株主に帰属する四半期純利益186百万円であります。減少要因としては、配当金33百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.7%増加し、74.8%になりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ100百万円減少し、1,548百万円となりました。当第2四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、58百万円となりました。支出の主な内訳は、棚卸資産の増加202百万円、法人税等の支払額138百万円、売上債権の増加40百万円であります。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益289百万円、仕入債務の増加16百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、61百万円となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払い33百万円、短期借入金の純減少18百万円、長期借入金の返済10百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の予想につきましては、おおむね計画どおりに推移しており、現時点では、2022年5月12日付「2022年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました数値からの変更はございません。

今後、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす事象が確認された場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,749,139	1,648,361
受取手形及び売掛金	817,553	856,719
電子記録債権	226,673	240,323
商品及び製品	131,428	139,566
仕掛品	248,872	242,950
原材料及び貯蔵品	675,186	882,858
その他	58,284	42,051
流動資産合計	3,907,139	4,052,832
固定資産		
有形固定資産		
土地	711,239	711,239
その他(純額)	177,472	171,678
有形固定資産合計	888,711	882,917
無形固定資産	4,855	4,212
投資その他の資産	383,846	371,866
固定資産合計	1,277,413	1,258,996
資産合計	5,184,553	5,311,829

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	705,208	725,959
短期借入金	18,000	—
1年内返済予定の長期借入金	10,019	—
未払法人税等	147,594	103,139
賞与引当金	57,120	48,621
受注損失引当金	1,441	1,387
その他	79,494	76,422
流動負債合計	1,018,878	955,530
固定負債		
役員退職慰労引当金	204,714	209,546
退職給付に係る負債	169,312	166,678
その他	—	6,918
固定負債合計	374,027	383,143
負債合計	1,392,906	1,338,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	143,010	143,010
資本剰余金	136,999	136,999
利益剰余金	3,489,042	3,641,906
自己株式	△25,981	△25,981
株主資本合計	3,743,071	3,895,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,926	2,517
為替換算調整勘定	45,650	74,701
その他の包括利益累計額合計	48,576	77,219
純資産合計	3,791,647	3,973,155
負債純資産合計	5,184,553	5,311,829

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,930,196	2,052,022
売上原価	1,467,305	1,557,754
売上総利益	462,891	494,268
販売費及び一般管理費	192,268	193,843
営業利益	270,622	300,425
営業外収益		
受取利息	57	138
受取配当金	484	17
助成金収入	—	327
保険解約返戻金	4,047	1,044
その他	516	404
営業外収益合計	5,105	1,933
営業外費用		
支払利息	191	45
為替差損	7,214	13,077
その他	—	80
営業外費用合計	7,405	13,203
経常利益	268,321	289,155
税金等調整前四半期純利益	268,321	289,155
法人税、住民税及び事業税	91,296	95,593
法人税等調整額	483	7,500
法人税等合計	91,779	103,093
四半期純利益	176,541	186,061
親会社株主に帰属する四半期純利益	176,541	186,061

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	176,541	186,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153	△408
為替換算調整勘定	14,432	29,051
その他の包括利益合計	14,585	28,643
四半期包括利益	191,127	214,705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	191,127	214,705

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	268,321	289,155
減価償却費	10,009	8,235
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△619	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,154	△9,100
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	2,487	△53
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,368	△2,634
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,635	4,831
為替差損益 (△は益)	10	12
受取利息及び受取配当金	△541	△156
支払利息	191	45
売上債権の増減額 (△は増加)	△170,417	△40,578
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△76,069	△202,890
前払費用の増減額 (△は増加)	14,162	11,153
長期前払費用の増減額 (△は増加)	270	△2,210
保険積立金の増減額 (△は増加)	△2,701	6,256
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,745	524
仕入債務の増減額 (△は減少)	150,826	16,656
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,625	△2,438
その他の負債の増減額 (△は減少)	6,079	3,941
小計	211,737	80,749
利息及び配当金の受取額	156	156
利息の支払額	△165	△45
法人税等の支払額	△57,070	△138,937
営業活動によるキャッシュ・フロー	154,658	△58,077
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	9,046	—
有形固定資産の取得による支出	△3,529	△455
無形固定資産の取得による支出	△689	—
貸付けによる支出	△400	—
貸付金の回収による収入	64	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,492	△383

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△18,000
長期借入金の返済による支出	△19,998	△10,019
配当金の支払額	△27,161	△33,197
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,159	△61,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,520	18,900
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	121,511	△100,777
現金及び現金同等物の期首残高	1,426,178	1,649,139
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,547,689	1,548,361

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。